

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成18年12月7日(2006.12.7)

【公表番号】特表2002-532764(P2002-532764A)

【公表日】平成14年10月2日(2002.10.2)

【出願番号】特願2000-588787(P2000-588787)

【国際特許分類】

<b>G 02 F</b>	<b>1/157</b>	<b>(2006.01)</b>
<b>G 02 B</b>	<b>5/28</b>	<b>(2006.01)</b>
<b>H 01 J</b>	<b>29/89</b>	<b>(2006.01)</b>
<b>H 04 N</b>	<b>5/72</b>	<b>(2006.01)</b>
<b>G 02 B</b>	<b>1/11</b>	<b>(2006.01)</b>

【F I】

<b>G 02 F</b>	<b>1/157</b>	
<b>G 02 B</b>	<b>5/28</b>	
<b>H 01 J</b>	<b>29/89</b>	
<b>H 04 N</b>	<b>5/72</b>	<b>A</b>
<b>G 02 B</b>	<b>1/10</b>	<b>A</b>

【手続補正書】

【提出日】平成18年10月17日(2006.10.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 第1の外側主面と第2の外側主面とを含む反射率の低い高コントラストフィルタであって、

(i) 該第1の外側主面を画成する反射防止用第1の手段と、

(ii) 該第1の外側主面と該第2の外側主面との間に配置された可変減衰素子と、

(iii) 該可変減衰素子と該第1の外側主面との間に配置された固定減衰用手段と、

(iv) 少なくとも1つの基材と、

を含み、該第1の外側主面に入射する光で測定すると可視光合計反射率が約2.0%未満であるフィルタ。

【請求項2】 第1の外側主面と第2の外側主面とを含む反射率の低い高コントラストフィルタであって、

(i) 該第1の外側主面を画成する反射防止用第1の手段と、

(ii) 該反射防止用第1の手段と第2の外側主面との間に配置され、屈折率の一致した層を含む可変減衰素子と、

(iii) 少なくとも1つの基材と、

を含み、該第1の外側主面に入射する光で測定すると可視光合計反射率が約2.0%未満であるフィルタ。